

おかもと陽子通信

公明党 宗像市議会議員

連絡先

〒811-4163

宗像市自由ヶ丘7-6-1

TEL&FAX 0940-25-5344

<http://www.okamoto-youko.jp/>



ホームページQRコード

3期目も市民から信頼される議員目指し、市民の生の声を市政に届けます。

宗像市議会議員一般選挙結果（公明党）

（2020年10月25日実施）

過去最高得票 岡本陽子（現）2,424票（1位）

石松和敏（現）2,201票（3位）



議会人事

改選後、現職16名、新人4名でスタート（ ）は党派

議長：神谷 健一（無） 副議長：岡本 陽子（公）

総務常任委員会 委員長：伊達 正信（無） 副委員長：笠井 香奈枝（ネ）

社会常任委員会 委員長：北崎 正則（無） 副委員長：木藤 裕司（無）

建産常任委員会 委員長：末吉 孝（共） 副委員長：石田 和代志（無）

予算第一常任委員会 委員長：井浦 潤也（無） 副委員長：川内 亮（共）

予算第二常任委員会 委員長：上野 崇之（立） 副委員長：石松 修（無）

おかもと 陽子



通



信

2021
VOL.31

12月度定例会報告

- 一般質問、意見書案
- 2020年宗像市議会議員一般選挙結果（公明党）
議会人事
3期目への挑戦、抱負

守りたい！あなた地域の生命
生活を！

一般質問

ワクチン接種費用の拡大を

Q1) がん治療のため抗体を失った子どもたちの予防接種
再接種費用助成ができないか

A) **1人5種類の予防接種費用5万円程度の予算化。来年度からの実施を想定し検討したい。**

Q2) 地方創生助成金を活用して小児へのインフルエンザ
予防接種費用助成ができないか

A) 生後6ヶ月から8歳までを対象にすると7,000人、
3,000円補助2回となると4,200万円の予算確保が
必要。ワクチン確保、助成金確保が困難なことから現在の
中学校3年生以外の対象拡大して実施するのは難しい。

Q3) かかりつけ医を持たない高齢者の接種ができない場
合がある。その状況を改善できないか

A) まずかかりつけ医をもつことが重要と考える。何かあれば
相談できる体制を整えていく。



小児—AYA 世代在宅療養生活支援事業の取り組みを

AYA 世代とは、15歳から39歳までのがん患者のことである。介護、生活援助、通院等乗降援助、福祉用具の貸与・購入。自己負担利用上限額6万円の実施について質問。**令和3年度から実施する予定で準備を進めるとの回答を得た。**

意見書

全員賛成で可決された。

不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書（案）を提出

現行の助成制度で初回30万円、2回目以降15万円である保険適用の拡大および所得制限の撤廃も含めた助成制度の拡充は早急に解決しなければならない喫緊の課題。政府において今後も安心して治療に取り組むことができるよう4項目について意見書（案）を提出した。**①体外受精、顕微授精、男性に対する治療の対象検討を②所得制限の撤廃、回数制限の緩和など助成制度の拡充によって経済的負担軽減を③相談体制の拡充を④不育症、事実婚への保険適用、助成検討を**

一般会計補正予算について

◆歳入：法人市民税減額：3,000万円
コロナの影響で企業売上減少による減額。

歳出：

◆人件費増額：6,101万3千円

人事院勧告による期末手当等引き下げ。鳥インフルエンザ防疫措置、職員時間外勤務手当等

◆繰り越し明許費：追加7件

市民安全対策事業費（防犯灯支柱点検）500万円
市職員が目視等で行っていた点検を、専門業者に委託し二次調査する。調査期間は4ヵ月程度。

◆公文書電子化：1,115万8千円

公文書電子化業務委託料を計上する。

◆債務負担行為：追加43件、変更1件

「田熊43号線」「自由ヶ丘曲線側溝改良工事」を
公共工事の発注時期の平準化を図るため**ゼロ市債**で実施。

コロナ禍でもできることに
挑戦、来年も続けます！！

●議会報告会（4回/年）

2021年2月3日（水）

19：30～

メイトム宗像202会議室

●赤間駅での駅頭

毎週月曜日7時～

●街頭演説

1回/月、市内4カ所

●市民の小さな声を聴く力
市民相談

これまで受けた市民相談は
1,481件

市政に届けてきました。

歳出：感染症対策

◆コロナウイルス感染症対策関連の増額

①行政サービス・事務のICT化推進

（6,825万1千円）

②宿泊施設受入れ環境強化事業補助等

（2,924万3千円）

③公共施設の感染症対策、指定管理料

（1,424万9千円）

④児童生徒修学旅行キャンセル料補助

等1校分（414万5千円）

◆高病原性鳥インフルエンザ対策不測の
事態に備えた予備費の増額

5,000万円（財政調整基金積立金の減額で調整）移動制限区域内（3Km）
養鶏場の検査実施し陰性だったため搬出制限区域（10Km）が解除。発生農家や移動制限のあった生活者支援は国、県が負担。今後、市事業費で鶏舎消毒、鶏舎毎にモニター鶏入れ、感染認められなければ4月出荷可能となる。

◆低所得のひとり親世帯の生活支援（全額国庫負担） **6,078万9千円**

年内を目処に実施：1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円：**918世帯**

（1）市6月補正分支給済世帯（792世帯）

（2）**コロナ影響を受け**家計急変し直近収入が児童扶養手当水準になるなど
今後新たに支給対象となる世帯（126世帯）